



## 2020年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2020年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 三菱電機株式会社  
 コード番号 6503 URL <http://www.MitsubishiElectric.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 執行役社長 (氏名) 杉山 武史  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 阿部 恵成 TEL 03-3218-2332  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月26日 配当支払開始予定日 2020年6月2日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		親会社株主に 帰属する当期純利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	4,462,509	△1.3	259,661	△10.6	281,986	△10.8	221,834	△2.1	124,762	△37.7
2019年3月期	4,519,921	1.7	290,477	△11.3	315,958	△10.5	226,648	△11.4	200,171	△34.7

	1株当たり 親会社株主に 帰属する当期純利益	希薄化後1株当たり 親会社株主に 帰属する当期純利益	親会社株主 帰属持分 当期純利益率	資産合計税引前 当期純利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	103.41	103.41	9.2	6.4	5.8
2019年3月期	105.65	105.65	9.7	7.3	6.4

(参考) 持分法による投資利益 2020年3月期 19,048百万円 2019年3月期 20,116百万円

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計 (純資産)	親会社株主に 帰属する持分	親会社株主 帰属持分比率	1株当たり親会社 株主帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	4,409,771	2,538,859	2,429,743	55.1	1,132.69
2019年3月期	4,356,211	2,511,155	2,399,946	55.1	1,118.83

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	395,834	△203,997	△156,454	537,559
2019年3月期	239,817	△210,668	△112,067	514,224

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社株主 帰属持分 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	14.00	—	26.00	40.00	85,871	37.9	3.7
2020年3月期	—	14.00	—	26.00	40.00	85,871	38.7	3.6

(注) 当社は定款において3月31日又は9月30日を配当基準日と定めておりますが、2021年3月期について、現時点では基準日における配当予想額は未定であります。配当予想を決定しましたら速やかに開示いたします。

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		親会社株主に 帰属する当期純利益		1株当たり 親会社株主に 帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,100,000	△8.1	120,000	△53.8	145,000	△48.6	100,000	△54.9	46.62

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）メヒット・ホールディングス社  
 メヒット・ホールディングス社は、2019年11月21日付で清算を結了したことにより消滅しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	2,147,201,551株	2019年3月期	2,147,201,551株
2020年3月期	2,094,335株	2019年3月期	2,156,322株
2020年3月期	2,145,093,215株	2019年3月期	2,145,198,524株

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,639,209	△2.9	40,846	△51.3	143,216	△22.4	157,854	△4.1
2019年3月期	2,717,760	1.6	83,839	△30.3	184,441	△13.9	164,533	△19.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	73.59	—
2019年3月期	76.70	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年3月期	2,866,812		1,282,260		44.7	597.76		
2019年3月期	2,841,159		1,241,462		43.7	578.76		

(参考) 自己資本 2020年3月期 1,282,260百万円 2019年3月期 1,241,462百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については「経営成績 経営成績に関する分析 2020年度（2021年3月期）の業績見通し（連結）」及び「将来見通しに関するリスク情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 連結決算概要	2
2. 連結財務諸表	3
(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	3
(2) 連結財政状態計算書	5
(3) 連結持分変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	7
(5) セグメント情報	8
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	9
3. 経営成績	10
(1) 経営成績に関する分析	10
(2) 財政状態に関する分析	13
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書	15
6. 補足情報	17
(1) 業績概要	18
(2) 部門別売上高・営業損益	18
(3) 部門別海外売上高	18
(4) 地域別海外売上高	18
(5) 海外生産高	19
(6) 部門別受注高	19
(7) 為替レート 及び 為替変動の売上高への影響額	19
(8) 設備投資	19
(9) 有形固定資産減価償却費等	19
(10) 研究開発費	19
(11) 借入金	20
(12) 期末人員	20
〈ご参考〉	21

連結

## 1. 連結決算概要

2020年5月11日  
三菱電機株式会社

## 2019年度 連結決算概要

(単位:億円)

摘 要	前 年 度 A 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	当 年 度 B 自 2019年4月 1日 至 2020年3月 31日	前年度比	
			B-A	B/A(%)
売 上 高	45,199	44,625	△574	99
営 業 利 益	2,904	2,596	△308	89
税 引 前 純 利 益	3,159	2,819	△339	89
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,266	2,218	△48	98
基本的1株当たり 親会社株主に帰属する 当期純利益	105円65銭	103円41銭	△2円24銭	98
剰余金の配当 1株当たり配当金	年間配当金 40円 〔 中間配当金 14円 〕 〔 期末配当金 26円 〕	年間配当金 40円 〔 中間配当金 14円 〕 〔 期末配当金 26円 〕	—	100

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、国際会計基準 (IFRS) に基づいて作成しています。  
2. 連結子会社数は203社です。

## 2. 連結財務諸表

(1) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前年度A 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日		当年度B 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日		前年度比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
		%		%		%
売 上 高	4,519,921	100.0	4,462,509	100.0	△57,412	99
売 上 原 価	3,186,869	70.5	3,200,170	71.7	13,301	100
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,043,294	23.1	1,017,075	22.8	△26,219	97
そ の 他 の 損 益 ( △ 損 失 )	719	0.0	14,397	0.3	13,678	—
営 業 利 益	290,477	6.4	259,661	5.8	△30,816	89
金 融 収 益	9,747	0.2	10,285	0.2	538	106
金 融 費 用	4,382	0.1	7,008	0.1	2,626	160
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	20,116	0.5	19,048	0.4	△1,068	95
税 引 前 当 期 純 利 益	315,958	7.0	281,986	6.3	△33,972	89
法 人 所 得 税 費 用	78,304	1.7	48,474	1.1	△29,830	62
当 期 純 利 益	237,654	5.3	233,512	5.2	△4,142	98
( 当 期 純 利 益 の 帰 属 )						
親 会 社 株 主 持 分	226,648	5.0	221,834	5.0	△4,814	98
非 支 配 持 分	11,006	0.3	11,678	0.2	672	106

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前年度A 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	当年度B 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	前年度比 B－A
当 期 純 利 益	237,654	233,512	△4,142
そ の 他 の 包 括 利 益 ( △ 損 失 ) ( 税 効 果 調 整 後 )  [当期純利益に振り替えられることのない項目]			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産の公正価値変動額	△39,284	△31,874	7,410
確定給付制度の再測定	12,234	△23,574	△35,808
持分法によるその他の包括利益	△995	△1,528	△533
計	△28,045	△56,976	△28,931
[当期純利益に振り替えられる可能性のある項目]			
在外営業活動体の換算差額	△6,756	△49,360	△42,604
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	△37	20	57
持分法によるその他の包括利益	△2,645	△2,434	211
計	△9,438	△51,774	△42,336
合 計	△37,483	△108,750	△71,267
当 期 包 括 利 益	200,171	124,762	△75,409
( 当 期 包 括 利 益 の 帰 属 )			
親 会 社 株 主 持 分	189,306	117,132	△72,174
非 支 配 持 分	10,865	7,630	△3,235

## (2) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

科 目	前年度末A (2019年3月31日)	当年度末B (2020年3月31日)	前年度末比 B - A
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産	2,624,293	2,628,033	3,740
現金及び現金同等物	514,224	537,559	23,335
売上債権及び契約資産	1,233,916	1,244,067	10,151
棚卸資産	729,098	693,890	△35,208
その他の流動資産	147,055	152,517	5,462
非流動資産	1,731,918	1,781,738	49,820
持分法で会計処理されている投資	197,959	196,237	△1,722
その他の金融資産	303,834	262,367	△41,467
有形固定資産	760,540	854,382	93,842
その他の非流動資産	469,585	468,752	△833
資 産 計	4,356,211	4,409,771	53,560
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債	1,416,335	1,402,665	△13,670
注1. 社債、借入金及びリース負債	104,969	133,369	28,400
買入債務	559,641	527,307	△32,334
その他の流動負債	751,725	741,989	△9,736
非流動負債	428,721	468,247	39,526
注1. 社債、借入金及びリース負債	193,469	243,634	50,165
退職給付に係る負債	176,087	163,240	△12,847
その他の非流動負債	59,165	61,373	2,208
負 債 計	1,845,056	1,870,912	25,856
( 資 本 の 部 )			
親会社株主に帰属する持分	2,399,946	2,429,743	29,797
資 本 金	175,820	175,820	—
資 本 剰 余 金	202,834	202,832	△2
利 益 剰 余 金	1,960,466	2,071,817	111,351
注2. その他の包括利益(△損失)累計額	63,809	△17,802	△81,611
自 己 株 式	△2,983	△2,924	59
非 支 配 持 分	111,209	109,116	△2,093
資 本 計	2,511,155	2,538,859	27,704
負 債 ・ 資 本 計	4,356,211	4,409,771	53,560

注1. 社債、借入金及びリース負債残高	298,438	377,003	78,565
うちリース負債除く残高	275,972	267,008	△8,964
注2. その他の包括利益(△損失)累計額内訳			
在外営業活動体の換算差額	8,368	△39,519	△47,887
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	55,503	21,754	△33,749
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	△62	△37	25

## (3) 連結持分変動計算書

前年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

科目							非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	親会社株主 に帰属する 持分合計		
期首残高	175,820	199,442	1,811,348	109,492	△1,928	2,294,174	103,045	2,397,219
当期包括利益								
当期純利益			226,648			226,648	11,006	237,654
その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)				△37,342		△37,342	△141	△37,483
当期包括利益	—	—	226,648	△37,342	—	189,306	10,865	200,171
利益剰余金への振替			8,341	△8,341		—		—
株主への配当			△85,871			△85,871	△5,872	△91,743
自己株式の取得					△1,055	△1,055		△1,055
自己株式の処分		0			0	0		0
非支配持分との取引等		3,392				3,392	3,171	6,563
期末残高	175,820	202,834	1,960,466	63,809	△2,983	2,399,946	111,209	2,511,155

当年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位: 百万円)

科目							非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	親会社株主 に帰属する 持分合計		
期首残高	175,820	202,834	1,960,466	63,809	△2,983	2,399,946	111,209	2,511,155
会計方針の変更による 累積的影響額			△1,521			△1,521	△7	△1,528
会計方針の変更を反映した 期首残高	175,820	202,834	1,958,945	63,809	△2,983	2,398,425	111,202	2,509,627
当期包括利益								
当期純利益			221,834			221,834	11,678	233,512
その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)				△104,702		△104,702	△4,048	△108,750
当期包括利益	—	—	221,834	△104,702	—	117,132	7,630	124,762
利益剰余金への振替			△23,091	23,091		—		—
株主への配当			△85,871			△85,871	△7,826	△93,697
自己株式の取得					△785	△785		△785
自己株式の処分		△844			844	0		0
非支配持分との取引等		842				842	△1,890	△1,048
期末残高	175,820	202,832	2,071,817	△17,802	△2,924	2,429,743	109,116	2,538,859



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前年度 A 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日	当年度 B 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日	前年度比 B - A
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期純利益	237,654	233,512	△4,142
2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
(1) 減価償却費及び償却費等	178,892	212,018	33,126
(2) 売上債権及び契約資産の減少(△増加)	△40,780	△24,257	16,523
(3) 棚卸資産の減少(△増加)	△82,718	18,504	101,222
(4) 買入債務の増加(△減少)	△20,792	△28,582	△7,790
(5) その他	△32,439	△15,361	17,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,817	395,834	156,017
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得	△188,042	△192,833	△4,791
2. 固定資産売却収入	4,170	19,571	15,401
3. 有価証券等の取得(取得時現金控除後)	△13,304	△20,019	△6,715
4. 有価証券等の売却収入(売却時現金控除後)	11,824	13,687	1,863
5. その他	△25,316	△24,403	913
投資活動によるキャッシュ・フロー	△210,668	△203,997	6,671
I + II フリー・キャッシュ・フロー	29,149	191,837	162,688
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 社債及び長期借入金による調達及び返済	△13,534	△6,326	7,208
2. 短期借入金の増加(△減少)	△2,077	△2,093	△16
3. リース負債の返済	△9,358	△53,947	△44,589
4. 配当金の支払	△85,871	△85,871	0
5. 自己株式の取得	△1,055	△785	270
6. 自己株式の処分	0	0	△0
7. その他	△172	△7,432	△7,260
財務活動によるキャッシュ・フロー	△112,067	△156,454	△44,387
IV 為替変動によるキャッシュへの影響額	△2,057	△12,048	△9,991
V 現金及び現金同等物の増減額(△減少)	△84,975	23,335	108,310
VI 現金及び現金同等物の期首残高	599,199	514,224	△84,975
VII 現金及び現金同等物の期末残高	514,224	537,559	23,335

## (5) セグメント情報

(事業の種類別セグメント情報)

(単位:百万円)

	前年度 自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日		当年度 自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日		増減		前年度比 C/A(%)
	売上高 A	営業損益 B	売上高 C	営業損益 D	売上高 C-A	営業損益 D-B	
重電システム	1,296,745	82,501	1,307,389	82,309	10,644	△192	101
産業メカトロニクス	1,467,633	142,563	1,349,429	68,962	△118,204	△73,601	92
情報通信システム	426,269	12,247	455,596	26,457	29,327	14,210	107
電子デバイス	199,908	1,442	208,750	8,701	8,842	7,259	104
家庭電器	1,074,044	59,451	1,090,248	78,206	16,204	18,755	102
その他	676,736	24,172	659,636	26,050	△17,100	1,878	97
計	5,141,335	322,376	5,071,048	290,685	△70,287	△31,691	99
消去又は全社	△621,414	△31,899	△608,539	△31,024	12,875	875	—
連結合計	4,519,921	290,477	4,462,509	259,661	△57,412	△30,816	99

(注) 1. 各部門の売上高には、セグメント間の内部売上高(振替高)を含めて表示しています。

2. 連結損益計算書の「その他の損益(△損失)」に含まれる土地売却益は、各部門に配賦しています。

(向先地域別売上高)

(単位:百万円)

	前年度 A		当年度 B		増減 B-A	前年度比 B/A(%)
		比率(%)		比率(%)		
日本	2,556,644	56.6	2,610,322	58.5	53,678	102
北米	429,451	9.5	432,096	9.7	2,645	101
アジア	1,013,883	22.4	919,973	20.6	△93,910	91
中国	486,405	10.8	420,529	9.4	△65,876	86
欧州	453,748	10.0	437,214	9.8	△16,534	96
その他	66,195	1.5	62,904	1.4	△3,291	95
海外	1,963,277	43.4	1,852,187	41.5	△111,090	94
連結合計	4,519,921	100.0	4,462,509	100.0	△57,412	99

(注) 向先地域別売上高は、顧客の所在地別に表示しています。

## (6) 連結財務諸表に関する注記事項

連結範囲及び持分法の適用に関する事項(増減は対前年度末)

①連結子会社数	: 203社	(新規) : 8社、	(除外) : 11社
②持分法適用会社数	: 39社	(新規) : 2社、	(除外) : 0社

1株当たり情報

	前年度	当年度
親会社株主に帰属する当期純利益	226,648百万円	221,834百万円
潜在的普通株式による影響	-	-
希薄化後親会社株主に帰属する当期純利益	226,648百万円	221,834百万円
平均発行済普通株式数	2,145,198,524株	2,145,093,215株
希薄化の原因		
ストックオプション	-	-
調整後発行済普通株式数	2,145,198,524株	2,145,093,215株
1株当たり親会社株主帰属持分	1,118.83円	1,132.69円
基本的1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益	105.65円	103.41円
希薄化後1株当たり親会社株主に帰属する当期純利益	105.65円	103.41円

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

会計方針の変更

当社グループは当年度第1四半期より、IFRS第16号「リース」(以下、同基準)を適用しています。

当社グループは、従来IAS第17号「リース」のもとでオペレーティング・リースに分類されていたリースについてはオフバランス処理していましたが、同基準の適用により、原則として借手のリースをオンバランス処理する単一の会計モデルを導入し、リース期間が12ヵ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースを除き、全てのリースについて、リース開始日において、原資産を使用する権利である使用権資産とリース料の支払義務であるリース負債をそれぞれ認識します。

当社グループは、連結財政状態計算書上、使用権資産を「有形固定資産」に、リース負債を「社債、借入金及びリース負債」に含めて表示しています。

当社グループは、同基準の適用にあたっては、経過措置として認められている累積的影響を当年度の利益剰余金期首残高の修正として認識する方法を採用しています。

同基準の適用により、当社グループは適用開始日(2019年4月1日)に、リース関連の資産93,066百万円、リース負債95,193百万円を追加的に認識しました。これにより利益剰余金が1,521百万円減少しています。

重要な後発事象

該当事項はありません。

### 3. 経営成績

#### (1) 経営成績に関する分析

##### ① 2019年度(2020年3月期)の概況(連結)

###### ・全般の概況

2019年度の景気は、2019年末までは日本、米国、欧州において総じてみれば緩やかな回復基調は維持されたものの企業部門が減速しました。また、中国では成長が鈍化し、企業部門をみると輸出や固定資産投資が減速しました。さらに、2020年以降、新型コロナウイルス感染症の拡大とともにその影響によって、各国・地域の経済は大幅に下押しされてきました。

かかる中、三菱電機グループは、これまでの事業競争力強化・経営体質強化に加え、自らの強みに根ざした成長戦略の推進に、従来以上に軸足を置いて取り組んでまいりました。

この結果、2019年度の業績は、以下のとおりとなりました。

<連結>売上高	4兆4,625億円	(前年度比	99%)
営業利益	2,596億円	(前年度比	89%)
税引前当期純利益	2,819億円	(前年度比	89%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,218億円	(前年度比	98%)

###### 【売上高】

売上高は、情報通信システム部門、家庭電器部門、重電システム部門、電子デバイス部門で増収となりましたが、産業メカトロニクス部門などの減収により、前年度比574億円減少の4兆4,625億円となりました。産業メカトロニクス部門は、国内外の設備投資などの需要の停滞によるFAシステム事業の減少や、各国での新車販売の減速による自動車機器事業の減少により減収となりました。

なお、売上高の減少には円高による影響や、第4四半期からの新型コロナウイルス感染症の影響もありました。

###### 【営業利益】

営業利益は、家庭電器部門、情報通信システム部門、電子デバイス部門などで増益となりましたが、産業メカトロニクス部門などの減益により、前年度比308億円減少の2,596億円となりました。営業利益率は、売上原価率の悪化などにより、前年度比0.6ポイント悪化の5.8%となりました。

売上原価率は、操業度低下や機種構成変動、成長事業への先行投資影響などによる産業メカトロニクス部門の悪化に加え、円高の影響もあり、前年度比1.2ポイント悪化しました。

販売費及び一般管理費は、前年度比262億円減少し、売上高比率は0.3ポイント改善しました。

その他の損益は、土地の売却などにより前年度比136億円増加し、売上高比率は0.3ポイント改善しました。

###### 【税引前当期純利益】

税引前当期純利益は、営業利益の減少に加え、為替差損などによる金融費用の増加、持分法による投資利益の減少などにより、前年度比339億円減少の2,819億円、売上高比率は6.3%となりました。

###### 【親会社株主に帰属する当期純利益】

親会社株主に帰属する当期純利益は、税引前当期純利益の減少はありましたが、海外の関係会社再編に伴う法人所得税費用の減少などにより、前年度比48億円減少の2,218億円、売上高比率は5.0%となりました。

なお、ROEは前年度比0.5ポイント悪化の9.2%となりました。

## ・セグメント別の状況

重電システム		18年度	19年度	前年度比
	売上高	1兆2,967億円	1兆3,073億円	101%
	営業利益	825億円	823億円	1億円減
<p>社会インフラ事業の事業環境は、国内の公共事業における防災・減災向けの投資や、国内外の鉄道事業における投資が堅調に推移し、また国内の電力システム改革に伴う需要が継続しました。このような状況の中、同事業の受注高は国内外の電力事業や国内の公共・交通事業などの増加により前年度を上回りましたが、国内外の火力発電事業の減少などにより売上高は前年度並みとなりました。</p> <p>ビルシステム事業の事業環境は、海外では中国の高級・大規模オフィス案件の需要減少や、中東の市況低迷が継続しましたが、国内ではリニューアール需要が増加しました。このような状況の中、同事業の受注高は中国及び中東向けなどを中心に減少しましたが、売上高は首都圏を中心とした国内の新設事業の増加などにより前年度並みとなりました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上高は前年度比101%の1兆3,073億円となりました。</p> <p>営業利益は、円高の影響や売上案件の変動などにより、前年度比1億円減少の823億円となりました。</p>				
産業メカトロニクス		18年度	19年度	前年度比
	売上高	1兆4,676億円	1兆3,494億円	92%
	営業利益	1,425億円	689億円	736億円減
<p>FAシステム事業の事業環境は、国内外の自動車関連、国内の半導体・工作機械関連、海外の有機EL・スマートフォン関連需要の停滞が継続しました。このような状況の中、同事業は円高の影響や国内外のFA機器・加工機・数値制御装置などの減少により、受注高・売上高とも前年度を下回りました。</p> <p>自動車機器事業の事業環境は、車両電動化関連市場がグローバルで拡大しましたが、各国での新車販売が減速し、第4四半期には新型コロナウイルス感染症の影響も顕在化しました。このような状況の中、同事業はモーター・インバーターなどの車両電動化関連製品の販売は増加しましたが、その他の自動車用電装品の減少や円高の影響などにより、受注高・売上高とも前年度を下回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上高は前年度比92%の1兆3,494億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の減少や機種構成の変動、成長事業への先行投資などにより、前年度比736億円減少の689億円となりました。</p>				
情報通信システム		18年度	19年度	前年度比
	売上高	4,262億円	4,555億円	107%
	営業利益	122億円	264億円	142億円増
<p>通信システム事業の事業環境は、5G通信ネットワークの拡大などに向けた通信トラフィックの増大に伴う通信事業者の投資が堅調に推移しました。このような状況の中、同事業は通信インフラ機器の需要増加などにより、受注高・売上高とも前年度を上回りました。</p> <p>情報システム・サービス事業の事業環境は、クラウド活用やサイバーセキュリティ強化、業務プロセス効率化などに関連した需要が増加しました。このような状況の中、同事業はシステムインテグレーション事業の増加などにより、受注高・売上高とも前年度を上回りました。</p> <p>電子システム事業は、受注高が宇宙システム事業の大口案件の増加など、売上高が防衛システム事業の大口案件の増加などにより、前年度を上回りました。</p> <p>この結果、部門全体では、売上高は前年度比107%の4,555億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の増加や売上案件の変動などにより、前年度比142億円増加の264億円となりました。</p>				

電子デバイス		18年度	19年度	前年度比
	売上高	1,999億円	2,087億円	104%
	営業利益	14億円	87億円	72億円増
<p>電子デバイス事業の事業環境は、5G 通信ネットワークや次世代データセンター関連需要の立ち上がり、電動化車両の開発・市場投入の加速などがありました。このような状況の中、同事業は通信用光デバイスを中心とした高周波光デバイス、自動車用を中心としたパワー半導体の増加などにより、受注高は前年度を上回り、売上高は前年度比 104%の 2,087 億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の増加や機種構成の変動などにより、前年度比 72 億円増加の 87 億円となりました。</p>				
家庭電器		18年度	19年度	前年度比
	売上高	1兆740億円	1兆902億円	102%
	営業利益	594億円	782億円	187億円増
<p>家庭電器事業の事業環境は、環境意識の高まりにより、北米市場ではダクトレス空調の需要が増加し、欧州市場ではヒートポンプ式温水暖房の需要が拡大しました。また国内市場では学校向けの業務用空調の需要増加などがありました。このような状況の中、同事業は国内・北米・欧州向け空調機器の増加により、売上高が前年度比 102%の 1兆902 億円となりました。</p> <p>営業利益は、売上高の増加や費用改善などにより、前年度比 187 億円増加の 782 億円となりました。</p>				
その他		18年度	19年度	前年度比
	売上高	6,767億円	6,596億円	97%
	営業利益	241億円	260億円	18億円増
<p>売上高は、資材調達・物流の関係会社でのグループ向けの減少などにより、前年度比 97%の 6,596 億円となりました。</p> <p>営業利益は、費用改善などにより、前年度比 18 億円増加の 260 億円となりました。</p>				

② 2020年度(2021年3月期)の業績見通し(連結)

世界経済の先行きは、新型コロナウイルス感染症の影響深刻化が景気に著しい悪影響を及ぼすと考えられます。各国・地域において経済対策は実施されるものの、本格的な景気回復には至らず、年度を通じた経済成長率は前年度と比べて大幅に減速することが見込まれます。また、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化すれば、経営環境が一層厳しくなると予想されます。

かかる中、三菱電機グループは、グローバルでの事業推進により、主力事業の収益力を向上してまいります。あわせて、オープンイノベーションなどの積極活用により事業モデルの変革を加速し、多様化する社会課題の解決に向けたソリューション事業を重点的に強化するとともに、収益力向上と経営資源の有効活用のための事業ポートフォリオの見直しを図り、経営基盤をより一層強化してまいります。

現時点での2020年度の業績見通しは以下のとおりです。

今回の見通しは、新型コロナウイルス感染症の影響として、各国・地域での市況低迷とその後の市況回復過程を織り込み、第2四半期まで売上高や営業利益などに影響する前提のもとに算出しています。その影響額は売上高4,400億円の減少、営業利益1,350億円の減少です。なお、各国・地域の新型コロナウイルス感染症の収束状況により、業績見通しを変更する可能性があります。

＜連結＞売上高	4兆1,000億円	(前年度比	92%)
営業利益	1,200億円	(前年度比	46%)
税引前当期純利益	1,450億円	(前年度比	51%)
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,000億円	(前年度比	45%)

上記の業績見通しの為替条件は、米ドル 105 円、ユーロ 115 円、人民元 15.0 円を前提としております。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び資本の状況に関する分析（連結）

当社グループは当年度第1四半期より、IFRS第16号「リース」を適用しています。この基準の適用により、当社グループは適用開始日にリース関連の資産930億円を主に有形固定資産へ、負債951億円を社債、借入金及びリース負債へ追加的に認識しました。詳細については、「2. 連結財務諸表(6)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照下さい。

当年度末の総資産残高は、前年度末比535億円増加の4兆4,097億円となりました。棚卸資産が352億円、その他の金融資産が414億円それぞれ減少した一方、有形固定資産が938億円、現金及び現金同等物が233億円それぞれ増加したことがその主な要因です。

棚卸資産の減少は、産業メカトロニクス部門での市場の減速に伴う在庫の縮小、家庭電器部門での消費増税及び学校向けの業務用空調需要増加などに対応した在庫の消化、為替円高影響などによるものです。棚卸資産回転率は、前年度末比0.23回転改善の6.43回転となりました。

負債の部は、買入債務が323億円、退職給付に係る負債が128億円それぞれ減少した一方、社債、借入金及びリース負債が785億円増加したこと等から、負債残高は前年度末比258億円増加の1兆8,709億円となりました。なお、リース負債を除く借入金・社債残高は前年度末比89億円減少の2,670億円、借入金比率は6.1%となりました。

資本の部は、配当金の支払い858億円による減少及び為替円高・株価下落等を背景としたその他の包括利益累計額816億円の減少などはありませんでしたが、親会社株主に帰属する当期純利益2,218億円の計上などにより、親会社株主に帰属する持分は前年度末比297億円増加の2兆4,297億円、親会社株主帰属持分比率は55.1%(前年度末に対し変動なし)となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況に関する分析（連結）

当年度は、営業活動によるキャッシュ・フローが3,958億円の収入となった一方、投資活動によるキャッシュ・フローが2,039億円の支出となったため、フリー・キャッシュ・フローは前年度比1,626億円増加の1,918億円の収入となりました。これに対し、財務活動によるキャッシュ・フローは1,564億円の支出となったことなどから、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比233億円増加の5,375億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産への支出の減少や、IFRS第16号「リース」適用に伴う減価償却費の増加などにより、前年度比1,560億円の収入増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券や有形固定資産の取得の増加等はありませんでしたが、固定資産売却収入の増加などにより、前年度比66億円の支出減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、IFRS第16号「リース」適用に伴うリース負債の返済の増加などにより、前年度比443億円の支出増加となりました。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

#### ① 利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の向上を究極目標としつつ、当該年度の収益状況に応じた利益配分と、内部留保の充実による財務体質の強化の両面から、総合的に株主利益の向上を図ることを基本方針といたします。

#### ② 当期の配当

2019年度は、当期の業績及び財務体質の状況を勘案し、剰余金の配当（期末配当金）を1株当たり26円とし、中間配当金14円とあわせ、年間配当金40円といたしました。期末配当金の支払い開始につきましては、2020年6月2日を予定しております。

（参考）前年度 中間配当金14円、期末配当金26円（年間配当金40円）。

なお、2020年度の剰余金の配当は未定です。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として、2019年3月期第1四半期から国際会計基準（IFRS）を任意適用しています。

#### <将来見通しに関するリスク情報>

本資料に記載されている三菱電機グループの業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は見通しと大きく異なることがあります。

なお、業績等に影響を及ぼす可能性がある要因のうち、主なものは以下のとおりですが、新たな要因が発生する可能性もあります。

- ① 世界の経済状況・社会情勢及び規制や税制等各種法規の動向
- ② 為替相場
- ③ 株式相場
- ④ 製品需給状況及び部材調達環境
- ⑤ 資金調達環境
- ⑥ 重要な特許の成立及び実施許諾並びに特許関連の係争等
- ⑦ 環境に関連する規制や問題
- ⑧ 製品やサービスの欠陥や瑕疵等
- ⑨ 訴訟その他の法的手続き
- ⑩ 急激な技術変化や、新技術を用いた製品の開発、製造及び市場投入時期
- ⑪ 事業構造改革
- ⑫ 情報セキュリティ
- ⑬ 地震・台風・津波・火災等の大規模災害
- ⑭ テロ・戦争、感染症の流行等による社会的・政治的混乱
- ⑮ 当社役員・大株主・関係会社等に関する重要事項



## 5. 要約連結損益計算書及び要約連結包括利益計算書

(第4四半期連結会計期間)

(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前年度 第4四半期A 自 2019年1月 1日 至 2019年3月31日		当年度 第4四半期B 自 2020年1月 1日 至 2020年3月31日		前年同期比	
		売上高比		売上高比	B-A	B/A
売 上 高	1,255,796	100.0	1,212,380	100.0	△43,416	97
売 上 原 価	886,620	70.6	868,290	71.6	△18,330	98
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	280,241	22.3	269,235	22.2	△11,006	96
そ の 他 の 損 益 ( △ 損 失 )	102	0.0	2,549	0.2	2,447	—
営 業 利 益	89,037	7.1	77,404	6.4	△11,633	87
金 融 収 益	1,287	0.1	1,503	0.1	216	117
金 融 費 用	1,035	0.1	1,436	0.1	401	139
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	4,923	0.4	5,733	0.5	810	116
税 引 前 四 半 期 純 利 益	94,212	7.5	83,204	6.9	△11,008	88
法 人 所 得 税 費 用	23,950	1.9	19,263	1.6	△4,687	80
四 半 期 純 利 益	70,262	5.6	63,941	5.3	△6,321	91
( 四 半 期 純 利 益 の 帰 属 )						
親 会 社 株 主 持 分	67,829	5.4	62,124	5.1	△5,705	92
非 支 配 持 分	2,433	0.2	1,817	0.2	△616	75

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	前年度 第4四半期A 自 2019年1月 1日 至 2019年3月31日	当年度 第4四半期B 自 2020年1月 1日 至 2020年3月31日	前年同期比 B - A
四 半 期 純 利 益	70,262	63,941	△6,321
その他の包括利益(△損失) (税効果調整後)			
[四半期純利益に振り替えられることのない項目]			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定 する金融資産の公正価値変動額	5,134	△45,411	△50,545
確定給付制度の再測定	12,234	△23,574	△35,808
持分法によるその他の包括利益	△531	△1,390	△859
計	16,837	△70,375	△87,212
[四半期純利益に振り替えられる可能性のある項目]			
在外営業活動体の換算差額	6,459	△44,379	△50,838
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動額	△1	△58	△57
持分法によるその他の包括利益	△994	439	1,433
計	5,464	△43,998	△49,462
合 計	22,301	△114,373	△136,674
四 半 期 包 括 利 益	92,563	△50,432	△142,995
( 四 半 期 包 括 利 益 の 帰 属 )			
親 会 社 株 主 持 分	89,045	△48,608	△137,653
非 支 配 持 分	3,518	△1,824	△5,342

6. 補足情報

2020年5月11日  
三菱電機株式会社

2019年度 連結決算について

<総括編>

- (1) 業績概要
- (2) 部門別売上高・営業損益
- (3) 部門別海外売上高
- (4) 地域別海外売上高
- (5) 海外生産高
- (6) 部門別受注高
- (7) 為替レート 及び 為替変動の売上高への影響額
- (8) 設備投資
- (9) 有形固定資産減価償却費等
- (10) 研究開発費
- (11) 借入金
- (12) 期末人員

<ご参考>

- (1) 2019年度四半期別業績
- (2) 2019年度四半期別部門別売上高・営業損益

## &lt;総括編&gt;

## (1) 業績概要

## &lt;連結&gt;

( )内は前年度比 単位:億円、%、倍

	2018年度	2019年度	2020年度 計画
売上高	45,199 (102)	44,625 (99)	41,000 (92)
連単倍率	1.66	1.69	
営業利益	2,904 (89)	2,596 (89)	1,200 (46)
税引前当期純利益	3,159 (89)	2,819 (89)	1,450 (51)
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,266 (89)	2,218 (98)	1,000 (45)
連単倍率	1.38	1.41	

## (2) 部門別売上高・営業損益

( )内は前年度比 単位:億円、%

	2018年度	2019年度	2020年度 計画
重電システム	売上高 12,967 (103) 営業損益 825 (126)	13,073 (101) 823 (100)	13,400 (102) 840 (102)
産業メカ トロニクス	売上高 14,676 (102) 営業損益 1,425 (76)	13,494 (92) 689 (48)	14,100 (104) 800 (116)
情報通信 システム	売上高 4,262 (97) 営業損益 122 (108)	4,555 (107) 264 (216)	4,100 (90) 200 (76)
電子 デバイス	売上高 1,999 (99) 営業損益 14 (10)	2,087 (104) 87 (603)	2,500 (120) 50 (57)
家庭電器	売上高 10,740 (102) 営業損益 594 (107)	10,902 (102) 782 (132)	11,000 (101) 750 (96)
その他	売上高 6,767 (103) 営業損益 241 (101)	6,596 (97) 260 (108)	6,600 (100) 240 (92)
計	売上高 51,413 (102) 営業損益 3,223 (90)	50,710 (99) 2,906 (90)	51,700 (102) 2,880 (99)
消去又は 全社	売上高 △6,214 営業損益 △318	△6,085 △310	△6,300 △330
連結合計 (新型コロナウイルス 感染症影響反映前)	売上高 45,199 (102) 営業損益 2,904 (89)	44,625 (99) 2,596 (89)	45,400 (102) 2,550 (98)
新型コロナウイルス 感染症影響	売上高 営業損益		△4,400 △1,350
連結合計 (新型コロナウイルス 感染症影響反映後)	売上高 営業損益		41,000 (92) 1,200 (46)

(注) 1. 従来「情報通信システム」に含んでいた通信システム事業は、2020年度以降は「重電システム」に含んでいます。

2. 2020年度計画の各部門別の売上高・営業損益には、新型コロナウイルス感染症の影響は含んでいません。

## (3) 部門別海外売上高

( )内は前年度比 単位:億円、%

	2018年度	2019年度
重電システム	4,113 (97)	3,967 (96)
産業メカトロニクス	8,425 (97)	7,541 (90)
情報通信システム	141 (108)	132 (94)
電子デバイス	1,079 (93)	1,085 (101)
家庭電器	5,707 (100)	5,633 (99)
その他	165 (84)	160 (97)
連結合計	19,632 (98)	18,521 (94)
海外売上高比	43.4%	41.5%

## (4) 地域別海外売上高

( )内は前年度比 単位:億円、%

	2018年度	2019年度
北米	4,294 (102)	4,320 (101)
アジア	10,138 (93)	9,199 (91)
欧州	4,537 (105)	4,372 (96)
その他	661 (100)	629 (95)
連結合計	19,632 (98)	18,521 (94)

## (5) 海外生産高

単位:%

	2018年度	2019年度
連結売上高比	29.4	28.5
海外売上高比	55.4	56.2

## (6) 部門別受注高

&lt;連結&gt;

( )内は前年度比 単位:億円、%

	2018年度	2019年度
重電システム	12,996 (100)	13,488 (104)
産業メカトロニクス	14,323 (101)	13,580 (95)
情報通信システム	4,184 (88)	4,488 (107)
電子デバイス	1,992 (96)	2,216 (111)

(注)「家庭電器」「その他」については受注生産形態をとらない製品が多く、受注規模を金額で示していません。

## (7) 為替レート 及び 為替変動の売上高への影響額

		2018年度	2019年度	2020年度 計画
期中平均 レート	米ドル	111円	109円	105円
	ユーロ	128円	121円	115円
	人民元	16.5円	15.6円	15.0円
為替変動の 売上高への 影響額	連結	売上減 約180億円	売上減 約620億円	/
	内米ドル	約10億円増	約90億円減	
	内ユーロ	約60億円減	約200億円減	
	内人民元	約60億円減	約170億円減	

## (8) 設備投資

( )内は前年度比 単位:億円、%

	2018年度	2019年度	2020年度 計画
重電システム	354 (120)	264 (75)	/
産業メカトロニクス	986 (124)	968 (98)	
情報通信システム	248 (109)	195 (79)	
電子デバイス	552 (312)	322 (58)	
家庭電器	383 (112)	344 (90)	
その他	63 (71)	158 (251)	
共通	104 (87)	91 (88)	
連結合計	2,690 (132)	2,342 (87)	

(注) IFRS第16号「リース」適用の影響を含んでいません。

## (9) 有形固定資産減価償却費等

( )内は前年度比 単位:億円、%

	2018年度	2019年度	2020年度 計画
連結	1,548 (99)	1,496 (97)	1,700 (114)

(注) IFRS第16号「リース」適用の影響を含んでいません。

## (10) 研究開発費

( )内は前年度比 単位:億円、%

	2018年度	2019年度	2020年度 計画
重電システム	347 (98)	351 (101)	/
産業メカトロニクス	708 (102)	674 (95)	
情報通信システム	153 (86)	134 (88)	
電子デバイス	141 (105)	125 (89)	
家庭電器	438 (105)	449 (103)	
その他・共通	339 (105)	332 (98)	
連結合計	2,127 (101)	2,068 (97)	
売上高比	4.7	4.6	4.6

(注) 製造原価に計上している開発費を含めています。

## (11) 借入金

単位:億円、%

	2018年度	2019年度
連結	2,984	2,670
借入金比率	6.9	6.1

(注) 2018年度の借入金残高にはリース負債を含んでいます。

## (12) 期末人員

単位:人

	2019年 3月末	2020年 3月末	2021年 3月末見込
連結	145,817	146,518	
単独	35,203	35,649	36,193
子会社	206社 110,614	203社 110,869	
内 国内子会社	95社 56,837	95社 56,602	
内 海外子会社	111社 53,777	108社 54,267	

&lt;ご参考&gt;

## (1) 2019年度四半期別業績

&lt;連結&gt;

( )内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

	2018年度				2019年度			
	第2 四半期 (累計)	第3 四半期	第4 四半期	通期	第2 四半期 (累計)	第3 四半期	第4 四半期	通期
売上高	21,701	10,940	12,557	45,199 (102)	21,825 (101)	10,676 (98)	12,123 (97)	44,625 (99)
営業利益	1,259	755	890	2,904 (89)	1,142 (91)	680 (90)	774 (87)	2,596 (89)
税引前当期 (四半期)純利益	1,412	804	942	3,159 (89)	1,240 (88)	747 (93)	832 (88)	2,819 (89)
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	1,023	564	678	2,266 (89)	912 (89)	684 (121)	621 (92)	2,218 (98)

## (2) 2019年度四半期別部門別売上高・営業損益

( )内は前年度比・前年同期比 単位:億円、%

	2018年度				2019年度				
	第2 四半期 (累計)	第3 四半期	第4 四半期	通期	第2 四半期 (累計)	第3 四半期	第4 四半期	通期	
重電	売上高	5,686	3,172	4,108	12,967 (103)	5,921 (104)	3,212 (101)	3,939 (96)	13,073 (101)
システム	営業損益	155	236	432	825 (126)	204 (131)	270 (114)	348 (81)	823 (100)
産業メカ	売上高	7,303	3,639	3,733	14,676 (102)	6,862 (94)	3,297 (91)	3,333 (89)	13,494 (92)
トロニクス	営業損益	779	361	284	1,425 (76)	412 (53)	176 (49)	100 (35)	689 (48)
情報通信	売上高	1,868	1,007	1,386	4,262 (97)	1,990 (107)	1,030 (102)	1,535 (111)	4,555 (107)
システム	営業損益	25	41	56	122 (108)	47 (188)	64 (156)	153 (272)	264 (216)
電子	売上高	1,018	466	513	1,999 (99)	1,031 (101)	512 (110)	543 (106)	2,087 (104)
デバイス	営業損益	12	△5	7	14 (10)	10 (82)	44 (-)	31 (449)	87 (603)
家庭電器	売上高	5,571	2,489	2,679	10,740 (102)	5,817 (104)	2,489 (100)	2,594 (97)	10,902 (102)
	営業損益	336	170	87	594 (107)	532 (158)	164 (97)	85 (98)	782 (132)
その他	売上高	3,278	1,724	1,764	6,767 (103)	3,162 (96)	1,640 (95)	1,793 (102)	6,596 (97)
	営業損益	103	58	79	241 (101)	95 (92)	66 (113)	99 (124)	260 (108)
計	売上高	24,727	12,498	14,187	51,413 (102)	24,785 (100)	12,184 (97)	13,740 (97)	50,710 (99)
	営業損益	1,413	862	947	3,223 (90)	1,302 (92)	786 (91)	818 (86)	2,906 (90)
消去又は 全社	売上高	△3,026	△1,558	△1,629	△6,214	△2,960	△1,508	△1,616	△6,085
	営業損益	△153	△107	△57	△318	△159	△106	△44	△310
連結合計	売上高	21,701	10,940	12,557	45,199 (102)	21,825 (101)	10,676 (98)	12,123 (97)	44,625 (99)
	営業損益	1,259	755	890	2,904 (89)	1,142 (91)	680 (90)	774 (87)	2,596 (89)